

本部町財政計画

(令和4年度～令和8年度)



令和4年3月

本部町総務課



I. はじめに

1. 計画の目的

本計画は、平成29年度から令和3年度の決算額等の推移や第4次本部町総合計画、今後の法律改正や社会情勢等を参考に、現在の財政状況を把握し本町の今後5か年間の収支見込みをたて、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大が続く中、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえた持続可能な財政運営を行うための指針として策定しています。

2. 計画の期間

令和4年度から令和8年度までの5年間とします。なお、国の財政制度や社会経済情勢等の変化などにより大きな変化があった場合は、適宜見直しを行います。

3. 対象となる会計

一般会計を対象とします。

II. 本町の財政状況について

1. 本町の決算状況

ア 主な歳入の状況

① 地方税

本町の重要な財源の1つである地方税について、令和2年度には約13億2千万円となり平成29年度決算の11億6千万円と比較すると約1億6千万円増加しています。主な要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により入湯税等の減少があったものの、大型ホテルの建設等により固定資産税が約1億5千万円増加したことが挙げられます。

② 地方交付税

地方交付税については、令和3年度に経済対策に伴う追加交付1億3千万円がありました。概ね24億円から26億円の範囲内で増加傾向で推移しています。増加している要因としては、固定資産税の増等により基準財政収入額は増えましたが、デジタル推進費の新設等により基準財政需要額が増えたこと、また、過疎債の償還費が増えたことが主な要因となっています。

③ 国・県支出金

平成24年度から始まった沖縄振興一括交付金や老朽化した文教施設の建替え事業などが重なり、国・県支出金については30億から50億円台の高い水準で推移しました。

④ 地方債

地方債については、文教施設の建替え事業やもとぶ文化交流センターの新築事業があったため、令和元年度と令和2年度においては、10億円を超える起債借入額となりました。

イ 主な歳出の状況

① 人件費

令和2年度に会計年度任用職員制度が導入され、令和元年度と比較すると2億円以上増加する等増加傾向が続いています。

② 扶助費

扶助費については、概ね17億円前後で推移しており、平成29年度からの5年間の増加が約15百万円で抑えられています。

③ 公債費

公債費については、概ね70億円前後で推移しており、うち20億円程度が臨時財政対策債、30億円程度が過疎債の償還費となっています。

④ 普通建設事業

普通建設事業については、平成29年度では18億円程度となりましたが、上本部小中一貫校の建設、もとぶ文化交流センターの建設等が重なり、令和元年度には37億円まで膨れ上がりました。

ウ その他

① 地方債現在高

地方債については、平成29年度末では約67億円でしたが、上本部小中一貫校の建設、もとぶ文化交流センターの建設等もあり、令和3年度末見込では82億円まで増加しています。

② 積立金現在高

積立金現在高では、平成29年度末では約18億円でしたが、平成30年度に財政調整基金に約3億円、令和3年度に減債基金に約4億円を積立てることができ、令和3年度末では約27億円となりました。

令和3年度に積み立てた減債基金4億円については、令和4年度に予定している繰上償還に充当する計画となっています。

2. 決算額の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (見込)
歳入	地方税	1,163,004	1,219,112	1,271,475	1,325,421	1,283,742
	地方譲与税・各種交付金	316,153	337,537	341,733	382,688	504,979
	地方交付税	2,443,591	2,381,993	2,379,515	2,507,130	2,778,004
	分担金・負担金	66,129	70,561	57,329	33,580	35,715
	使用料・手数料	114,967	112,379	109,079	103,669	120,404
	国・県支出金	3,125,931	3,000,189	4,061,804	5,182,621	4,324,169
	財産収入	26,887	30,912	55,507	26,766	39,941
	寄附金	106,014	183,328	219,127	184,851	223,846
	繰入金	40,461	35,964	307,245	213,033	28,682
	繰越金	200,033	350,913	230,135	384,019	170,353
	諸収入	222,301	195,292	214,969	181,675	505,520
	地方債	560,393	968,985	1,302,146	1,124,941	644,244
歳入合計		8,385,864	8,887,165	10,550,064	11,650,394	10,659,599
歳出	人件費	885,043	886,284	927,270	1,160,170	1,227,028
	扶助費	1,704,414	1,655,191	1,645,080	1,691,598	1,719,060
	公債費	715,619	678,837	666,443	685,386	723,211
	普通建設事業費	1,850,465	2,148,413	3,707,332	3,255,464	2,755,428
	災害復旧事業費	0	13,848	0	250	5,193
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	物件費	1,068,175	1,045,587	1,176,454	1,108,930	1,208,035
	維持補修費	37,670	65,935	117,954	99,674	77,736
	補助費	836,470	950,056	861,151	2,304,019	1,075,040
	積立金	63,885	380,716	215,214	247,895	564,388
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0
繰出金	873,209	832,164	849,147	896,522	876,745	
歳出合計		8,034,950	8,657,031	10,166,045	11,449,908	10,231,864

(単位：千円)

区 分	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (見込)
形式収支	350,914	230,134	384,019	200,486	427,735
実質収支	315,570	212,810	312,737	170,353	382,026
標準財政規模	3,865,077	3,886,897	3,885,110	4,133,386	4,440,768
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	89.4	93.9	93.6	94.6	94.8
実質公債費比率 (%)	7.5	9.2	10.0	10.1	10.5
地方債現在高	6,766,450	7,119,818	7,815,995	8,307,189	8,233,382
積立金現在高	1,846,663	2,191,415	2,099,384	2,134,246	2,679,449
財政調整基金	1,564,128	1,851,662	1,727,675	1,762,441	1,762,441
減債基金	1,013	1,014	1,015	1,016	428,360
学校給食費無償化基金					100,000
その他特定目的基金	281,522	338,739	370,694	370,789	388,648

Ⅲ. 財政の見通しにおける歳入歳出試算の前提条件

区 分		財 政 計 画 の 根 拠
歳 入	1. 地 方 税	現在の徴収率や大型ホテル建設による法人税や固定資産税等の増加を見込む。コロナ禍の影響が減少すると見込む。
	2. 地方譲与税・各種交付金	消費動向の見込が難しいため、令和2年度と同額で見込む。
	3. 地方交付税	令和5年度以降は、過疎債の償還額の増加により年20百万円の増で見込む。
	4. 分担金・負担金	出生数が減となっているが、R4年度から実施する給食費無償化支援事業の影響が読めないことから、R3年度と同額で見込む。
	5. 使用料・手数料	町営団地の新築が予定されているが、手数料の減額等もありR3年度と同額で見込む。
	6. 国・県支出金	扶助費の増に伴う国・県支出金の増、普通建設事業に係る補助金等については、今後の事業見込、過去の実績に基づき算出。国の経済対策等による突発的なものは加味しない。
	7. 財産収入	土地の売却予定等がないため、R4年度同額で見込む。
	8. 寄付金	R4年度よりふるさと納税を財源として給食費無償化支援事業を実施する。体制強化が図られるため、年10百万円増で見込む。
	9. 繰入金	財政調整基金：R5（50百万円）、R6-R7（150百万円）、R8（50百万円） 減債基金：R4（400百万円）、ゆいまーる基金：年10百万円、その他基金：年20百万円取崩で見込む。
	10. 繰越金	前年度歳入歳出差引額とした。
	11. 諸収入	過去の実績により算出。
	12. 地方債	臨時財政対策債については、R4年度同額で見込む。普通建設事業費に係る地方債については、今後の事業見込、過去の実績に基づき算出。
歳 出	1. 人件費	R5年度以降は、コロナ関連事業が終了すると見込む。昇給等の増は、年20百万円の増で見込む。
	2. 扶助費	高齢化や過去の決算額の伸び率を考慮し、年1.5%増で見込む。
	3. 公債費	令和4年度は、繰上償還5億円を見込み、令和5年度以降は現在の償還表に今後起債見込額の元利償還金を加算して算出。
	4. 普通建設事業費	令和5年度以降は、今後の事業計画、過去の実績を参考に見込む。
	5. 災害復旧事業費	災害復旧事業費については見込まないこととする。
	6. 失業対策事業費	過去5年間支出がないため見込まないこととする。
	7. 物件費	過去の実績に基づき、年1%の増で見込む。
	8. 維持補修費	過去の実績に基づき、年2%の増で見込む。
	9. 補助費等	令和4年度より給食費無償化支援事業の増52百万円を見込む。また過去の実績に基づき、年2%の増で見込む。
	10. 積立金	前年度実質収支額の1/2を財政調整基金へ積立及び給食費無償化基金へ年30百万円、その他基金へ年50千円の積立で見込む。
	11. 投資及び出資金	過去5年間支出がないため見込まないこととする。
	12. 貸付金	過去5年間支出がないため見込まないこととする。
	13. 繰出金	下水道事業については、コロナ禍の影響により使用料収入が減少し繰出金が増加しているが、R5年度以降はコロナ禍の影響が減少し使用料の減少幅は縮小すると見込まれる。ただし、施設の老朽化により修繕費が増加しているため、R5年度以降は、R4年度同額で見込む。国保事業については、広域化の影響を見込むことが難しいためR4年度同額と見込む。介護保険事業、後期高齢者医療事業については、R4年度同額で見込む。

IV. 財政の見通し

今後の財政の見通しですが、歳出では令和4年度までは、コロナ禍の影響が続き、各種事業により人件費や補助費が増加すると見込まれます。また、令和4年度に減債基金を4億円程度取崩し、繰越金1億円と合わせ約5億円の繰上償還を行う計画です。令和5年度以降は、コロナの各種事業が終了し、歳出予算額は90億円程度になると見込まれます。

一方歳入では地方税、地方交付税は増える見込みで推移していますが、令和6、7年度は財政調整基金から1億5千万円の取崩しを行わなければ一般財源等を確保できない見通しとなっています。

以上のことからコロナ禍の影響がいつまで続くか不透明な状況ではありますが、令和5年度までは、前年度からの繰越金等もあり財政運用上は特に問題はないと見込まれます。しかし、令和6年度以降は財政調整基金を取り崩しながらの財政運営になることが想定され、令和4年度から実施します学校給食費無償化支援事業を安定的に実施するためにもふるさと納税の強化による歳入の確保、歳出面では優先順位を付けた事業選択や経常経費等の削減に努めていく必要があります。

(単位：千円)

区 分		令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (見込)
歳入	地方税	1,387,035	1,393,970	1,400,940	1,407,945	1,414,985
	地方譲与税・各種交付金	376,492	370,015	370,015	370,015	370,015
	地方交付税	2,650,151	2,670,151	2,690,151	2,710,151	2,730,151
	分担金・負担金	39,288	35,715	35,715	35,715	35,715
	使用料・手数料	121,684	121,684	121,684	121,684	121,684
	国・県支出金	3,490,777	2,850,000	2,892,750	2,936,141	2,980,183
	財産収入	29,015	29,015	29,015	29,015	29,015
	寄附金	233,846	243,846	253,846	263,846	273,846
	繰入金	428,682	100,000	200,000	200,000	100,000
	繰越金	457,868	439,864	151,915	72,931	67,171
	諸収入	205,489	205,489	205,489	205,489	205,489
	地方債	744,286	778,000	778,000	778,000	778,000
歳入合計		10,164,613	9,237,749	9,129,520	9,130,932	9,106,255
歳出	人件費	1,326,586	1,160,170	1,180,170	1,200,170	1,220,170
	扶助費	1,815,541	1,771,018	1,797,583	1,824,546	1,851,914
	公債費	1,268,822	779,638	813,038	777,388	681,628
	普通建設事業費	1,793,978	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	物件費	1,075,013	1,085,763	1,096,621	1,107,587	1,118,663
	維持補修費	71,096	72,518	73,968	75,448	76,957
	補助費	1,100,801	1,122,817	1,145,273	1,168,179	1,191,542
	積立金	328,934	299,932	155,957	116,466	113,586
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0
繰出金	943,978	943,978	943,978	943,978	943,978	
歳出合計		9,724,749	9,085,834	9,056,589	9,063,761	9,048,438
歳入歳出差引		439,864	151,915	72,931	67,171	57,817
地方債現在高		7,708,846	7,707,208	7,672,170	7,672,782	7,769,154
積立金現在高		2,313,076	2,496,652	2,450,228	2,353,804	2,343,380
財政調整基金	財政調整基金	1,762,441	1,912,441	1,832,441	1,702,441	1,658,441
	減債基金	28,360	28,361	28,362	28,363	28,364
	学校給食費無償化基金	130,000	160,000	190,000	220,000	250,000
	その他特定目的基金	392,275	395,850	399,425	403,000	406,575